



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 城口 洋平
 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 有田 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 杉本 拓也 TEL 03 (6774) 6709
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,186	74.6	137	66.4	139	133.6	61	63.2
2020年12月期第3四半期	1,252	-	82	-	59	-	37	-

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 15百万円 (△61.8%) 2020年12月期第3四半期 40百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	4.83	3.90
2020年12月期第3四半期	3.58	-

- (注) 1. 2020年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株是非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、また、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,684	1,045	38.6
2020年12月期	1,967	852	42.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 1,036百万円 2020年12月期 838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	51.8	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においてはフリーキャッシュ・フローの源泉となる売上高の成長を重視しております。上記の考えに基づき、2021年12月期の売上高については前連結会計年度比30%以上の成長率を目標とし、以降も高い成長率を維持すべく積極的な投資を行う方針であります。なお、営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおりますが、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	13,730,596株	2020年12月期	11,562,952株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	43株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	12,821,922株	2020年12月期3Q	10,600,000株

（注）当社は、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、また、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある中、足元では持ち直しの動きが見られております。また、景気の先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善などもあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、2021年6月18日に経済産業省より「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の具体案が公表され、脱炭素社会の実現に向けた現状の課題と今後の取組についての内容が示されました。また2021年10月22日には第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2050年のカーボンニュートラルを実現するために、世界的な脱炭素化に向けた動きの中で、国際的なルール形成を主導し、これまで培ってきた脱炭素技術、新たな脱炭素に資するイノベーションにより国際競争力を高めるためのエネルギー政策の道筋が示されました。グリーン成長戦略の中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額が約13兆円(注1)へと拡大しております。電力ガス事業者間の競争激化や国全体での電力切替件数の増加を背景とした電力業界の広告予算拡大により、当社の「エネルギープラットフォーム事業」の対象市場は拡大しているものと見ており、また「エネルギーの4D」と呼ばれるエネルギー業界の構造改革へ対応するための新規システム投資需要を背景としたエネルギー業界のIT予算増加により、当社の「エネルギーデータ事業」の対象市場は拡大しているものと見ております。また、新型コロナウイルス感染症の流行による社会全体でのデジタル・トランスフォーメーション(DX)ニーズの高まりにより、「エネルギープラットフォーム事業」ではオンラインでの切替需要増加、「エネルギーデータ事業」では、電力ガス事業者からのDXサービスの導入需要増加など当社業績にとっては好影響になる要素も多い状況です。他方で、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等により「エネルギープラットフォーム事業」における法人ユーザーを中心として一時的に電力需要が落ち込むなど、当社業績に一部マイナスの影響もございました。

このような環境のもと、カーボンゼロの実現を推進する当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」において展開する「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、自社チャネルで培った電力ガス切替プラットフォームのシステムを他社に提供するパートナー戦略の推進や、各種ユーザビリティの向上を目的とした新機能の開発に注力してまいりました。

また、「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP(イーマップ=Energy Marketing Acceleration Platform)」及び電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP(スマップ=Smart Meter Analytics Platform)」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と更なる電力ガス事業者への営業強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,186,376千円(前年同期比74.6%)、営業利益137,758千円(前年同期比66.4%増)、経常利益139,600千円(前年同期比133.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益61,914千円(前年同期比63.2%増)となっております。

なお、営業外収益で、持分法による投資利益5,063千円(前年同期は持分法による投資損失18,226千円)を計上しております。これは持分法適用関連会社であるJapan Energy Capital 1 L.P.への投資に係るものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、パートナー数の増加に伴う新規切替件数の増加や、オンラインチャネルの利用拡大により、期初想定よりも家庭・法人共に切替件数が堅調に推移し、継続報酬対象ユーザー数は前年同四半期比33.4%増の306,133件となりました。また切替時に提携企業から受領する一時報酬単価の増加等により、四半期のARPU(注2)は前年同四半期比68.1%増の1,839円となりました。以上の結果、セグメント売上高は1,593,985千円(前年同期比135.3%増)、セグメント利益は295,881千円(前年同期比121.1%増)となりました。

②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP」、電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入を進めた結果、顧客数は前年同四半期比51.6%増の47社となりました。他方、低単価プロダクトによる新規顧客の開拓により、四半期のARPUは前年同四半期比20.6%減の5,021千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は592,390千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は158,906千円（前年同期比21.2%減）となりました。

(注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出

2. Average Revenue Per Userの略称であり、1継続報酬対象ユーザー当たりの平均収益を意味しております

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,121,749千円となり、前連結会計年度末に比べ495,292千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が381,593千円増加したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は563,107千円となり、前連結会計年度末に比べ222,369千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が194,620千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、2,684,856千円となり、前連結会計年度末に比べ717,662千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は889,107千円となり、前連結会計年度末に比べ524,757千円増加いたしました。これは主に販売促進引当金が380,706千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、1,639,516千円となり、前連結会計年度末に比べ524,786千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,045,340千円となり、前連結会計年度末に比べ192,875千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資、及び、主に役職員が保有するストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,534千円増加した一方、連結子会社であるSMAP ENERGY LIMITEDの完全子会社化に伴う持分変動により資本剰余金が131,823千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は42.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における連結業績が当初計画を上回って推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の事業にもたらす影響等を総合的に勘案した結果、2021年5月24日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,449	1,716,043
売掛金	254,241	369,635
その他	38,268	40,215
貸倒引当金	△503	△4,145
流動資産合計	1,626,457	2,121,749
固定資産		
有形固定資産	27,328	19,447
無形固定資産		
ソフトウェア	108,826	106,735
その他	11,843	45,856
無形固定資産合計	120,669	152,592
投資その他の資産		
投資有価証券	176,557	371,177
その他	16,182	28,798
貸倒引当金	—	△8,908
投資その他の資産合計	192,739	391,067
固定資産合計	340,737	563,107
資産合計	1,967,194	2,684,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,403	12,736
短期借入金	9,900	9,900
未払金	140,229	195,885
未払法人税等	14,967	96,387
販売促進引当金	62,981	443,688
その他	128,867	130,510
流動負債合計	364,350	889,107
固定負債		
長期借入金	750,000	750,000
その他	380	409
固定負債合計	750,380	750,409
負債合計	1,114,730	1,639,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	906,802	1,064,336
資本剰余金	906,792	932,503
利益剰余金	△973,654	△911,740
自己株式	—	△108
株主資本合計	839,939	1,084,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△51,556
為替換算調整勘定	△1,725	3,530
その他の包括利益累計額合計	△1,725	△48,026
新株予約権	14,250	8,375
純資産合計	852,464	1,045,340
負債純資産合計	1,967,194	2,684,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,252,179	2,186,376
売上原価	295,079	311,995
売上総利益	957,099	1,874,380
販売費及び一般管理費	874,292	1,736,622
営業利益	82,807	137,758
営業外収益		
受取利息	5	13
ギフトカード失効益	8,428	4,919
持分法による投資利益	—	5,063
為替差益	—	12,490
その他	3,789	5,733
営業外収益合計	12,223	28,220
営業外費用		
支払利息	4,024	11,839
為替差損	9,269	—
株式公開費用	2,000	—
持分法による投資損失	18,226	—
支払手数料	—	11,913
その他	1,737	2,624
営業外費用合計	35,258	26,377
経常利益	59,772	139,600
特別損失		
賃貸借契約解約損	5,250	—
固定資産除却損	13,425	—
特別損失合計	18,675	—
税金等調整前四半期純利益	41,096	139,600
法人税、住民税及び事業税	3,160	77,686
四半期純利益	37,936	61,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,936	61,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	37,936	61,914
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,929	△4,727
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△41,573
その他の包括利益合計	2,971	△46,301
四半期包括利益	40,908	15,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,908	15,613
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年1月20日付の第三者割当増資により、新株の発行による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,732千円増加しております。

また、2021年3月19日開催の取締役会決議により、2021年3月31日付で連結子会社SMAP ENERGY LIMITEDの完全子会社化による株式の追加取得を行っております。これによる非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金が131,823千円減少しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ141,802千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,064,336千円、資本剰余金が932,503千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	エネルギーブラッ トフォーム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	677,438	574,741	1,252,179	—	1,252,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	677,438	574,741	1,252,179	—	1,252,179
セグメント利益	133,841	201,599	335,440	△252,633	82,807

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	エネルギーブラッ トフォーム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,593,985	592,390	2,186,376	—	2,186,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,593,985	592,390	2,186,376	—	2,186,376
セグメント利益	295,881	158,906	454,787	△317,029	137,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△317,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、オーベラス・ジャパン株式会社(以下「オーベラス社」)の発行済株式の100%を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年11月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オーベラス・ジャパン株式会社

事業の内容 電力事業：法人顧客向け電力切替サービス

不動産事業：会員制不動産売買プラットフォームサービス「the REMS」の運営等

(2) 企業結合を行う主な理由

オーベラス社は「すべての不動産プレーヤーに最良のコンテンツを提供し、不動産投資市場の健全な発展に寄与する」というビジョンの元、主にデベロッパーや不動産オーナー、J-REIT・ファンド向けに収益性向上のための電力切替サービス、及び不動産売買プラットフォームサービスを展開しています。

当社としては本株式取得を通じて、不動産業界の顧客基盤を強化し、当社のプラットフォームを通じた価格競争力のある電力切替に加えて、再生可能エネルギー100%のプランを始めとした不動産業界の顧客ニーズに沿った形での電力切替サービスを提供することで、当社グループのプラットフォーム価値の更なる向上を目指すと共に、不動産業界の脱炭素化を支援して参ります。

以上より、本株式取得は、当社グループの安定性の増強、収益力の強化に寄与し、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによる。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
-------	----	--------

取得原価		350百万円
------	--	--------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	8百万円(概算額)
-----------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,800,010株
株式分割により増加する株式数	13,800,010株
株式分割後の発行済株式総数	27,600,020株
株式分割後の発行可能株式総数	84,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年12月15日
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1.79円	2.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益	—	1.94円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、前第3四半期連結累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年1月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所となります。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,200万</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,400万</u> 株とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2022年1月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2022年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	34円	17円
第2回新株予約権	134円	67円
第3回新株予約権	134円	67円
第4回新株予約権	167円	84円
第5回新株予約権	167円	84円
第6回新株予約権	167円	84円
第7回新株予約権	167円	84円